



杉本五郎 議員

Q 政策論争を受けて立つべきではないか

A 本議会対策に全力を尽くす



さくら船岡大橋開通式

問 3町合併の破談は、滝口町長の法定協議会会長としての指導力不足からとの批判がある。ただ私には、合併を壊そうとする動きは、庁舎の位置が決まった時点から、大河原の主要な立場の人たちが公然と行い、破談はなるべくしてなったものと思われる。また、そのすぐ後、角田市との1市2町の合併を唱えるなど不可解な動きもあるが、選挙とは相手を批判攻撃し、己の支

持を広げ、一方迎え撃つ側もそれに反論し、有権者の審判を仰ぐのは当然の事で、町長も一刻も早くこの論争に加わるべきと思う。

答 滝口町長 政治を志す者が互いに政策を掲げ、その是非を有権者の判断に委ねるのが選挙であり、町長選挙では合併問題も重要な争点の一つになるものと思います。

ただ合併は、その町の将来ビジョンを明確にし、住民の関心と気運を盛り

上げるのが大切で、住民不在の合併論については疑問も残ります。

また、相手方の政策スローガンには「町民参加」「官から民へ」とか驚沼排水路や北船岡町営住宅のこともありますが、これらは私が主張し、現に進めている事業です。

ただ私は、本議会対策で頭がいっぱいであり、ご理解をいただきたいと思えます。

Q 住民主体の介護予防事業を



白内恵美子 議員

A 介護予防を最大の政策へ位置づける



ダンベル体操講座(地域福祉センター)

問 介護予防は、高齢者の楽しみや生きがいを取り戻し、自己実現を図るものです。運動訓練により運動能力が改善すると、自信と意欲がよみがえり行動範囲が広がります。要介護度の重度化を食い止めれば、要介護期間が短縮され高齢者の生活の質を改善し、介護保険給付費を軽減できます。

現在、どの自治体も社会保障給付費圧縮が最大の課題であり、健康寿命を延ばすことが最大の目

標ではないでしょうか。

(1) 住民主体の介護予防事業を行うべきでは。

(2) 住民に対し介護予防の意義や重要性の啓発を。

(3) 介護予防の保険財政効果をどう考えるか。

答 滝口町長 (1) 地域の協力で、町民が自分の健康づくりに向け行動を起こす、町民主体の介護予防事業にならなければならぬと考えます。

(2) 健康寿命を延伸するため、一人一人が自分自身の生活習慣を見直し、健康づくりに向けた行動を起こすことが重要です。健診時など、あらゆる機会を利用しPRします。

(3) 介護施設やサービス事業所の増加により、給付費は伸びる傾向です。給付費に歯止めがかかれば一般会計の持ち出しが減少します。介護予防・健康づくりは、最大の政策に位置づけた上でやっ

ていかねばならないと考えています。



加茂紀代子 議員

Q IT導入による効果と問題点は

A 全庁で情報をめぐる諸問題を検討する



業務に欠かせないパソコン

問 ITの発展により情報通信の手段が変化しました。町も情報を早く町民に提供することが可能である。反面、問題点もあり伺う。

答 滝口町長 (1) OA機器導入で業務の簡素化は図られたか。(2) 町民のEメールによる町政参加の件数は。また町長へのメッセージは。電子証明書での各種申請は可能ではないか。(3) 町が保有する個人情報への取り扱いやセキュリティ対策は万全か。

(4) VDT症候群やOA病を発症した職員は。また予防策は講じているか。(5) IT創作プラザの利用状況は。パソコン操作を相談できる窓口の開設はできないのでしょうか。
答 滝口町長 (1) 企画財政課で総括管理を行う。情報化推進委員会を設置し、管理体制の充実に努めます。情報化システムの整備、レベルアップを行います。(2) Eメールは、HPに組み込みの受付機能。広

問 財政事情が悪化し、公用自動車の維持管理に要する経費もおそろかにできない状況にある。公用車を保有しているだけでも自動車税、車検、保険等所要経費がかかる。そこで伺います。

答 滝口町長 (1) 普通13、小型38、マイクロ等6、軽四輪20、特殊2、消防車28、普通特殊車6、塵芥車1台合計114台です。(2) 54台で、年間平均走行距離は、企画財政課で集中管理する17台は1台当たり5千254km、各課管理の車両は5千475kmです。(3) 集中管理の17台のほぼ8割程度の車両が、

(4) 現在、町が保有している公用自動車は全部で何台あるのか。(2) そのうち、職員用の公用車は何台あり、年間の平均走行距離は。(3) 現行の集中管理と配車一元化のさらなる拡充を図ることで、適正な保有台数の把握が可能となる。そこで過剰車輛の売却や一時登録抹消等で台数の削減が図れないか。(4) 軽自動車への代替可能性を検討しているか。



町の公用車駐車場



小丸 淳 議員

Q 公用車管理一元化でコストの削減を

A

歳出削減策の一つとして検討

(1) 普通 毎日半日、終日単位で運行。各課は37台を保有している。集中管理の車両を使用する場合は多いので現状を継続したい。今後、走行距離を把握し、台数削減の可否を歳出削減策の一つとらえ検討したい。(4) 将来、さらに導入を検討していきたい。